



PIF × SuMi TRUST

2023年3月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(豊田合成株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、豊田合成株式会社(代表取締役社長:小山 享、以下「豊田合成」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<豊田合成について>






豊田合成は、「限りない創造 社会への奉仕」の社是および「豊田綱領」のもと、強みであるゴム・樹脂分野の知見やグローバルネットワーク、新規事業開発の経験等を生かし、自動車部品を主軸とする製品の提供を通じて、社会のニーズに応え続けていく方針としています。また、「大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客さまへ『安心』『安全』『快適』をお届けするグローバルカンパニー」を目指しています。

なかでも、マテリアリティに掲げている「交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現」への長きにわたる挑戦を通じて、エアバッグ製品は国内トップ、世界トップクラスのシェア(世界4位)にまで成長しています。これからもモビリティ社会の発展にグローバルで貢献できるよう、世界中のお客さまへ安心・安全・快適をお届けし、社会的価値と経済的価値の両立に取り組んでいく方針としています。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、豊田合成がSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ①	交通死亡事故の低減
内容	『交通事故による死亡者ゼロ』に向けた安全関連商品の開発・展開
目標と指標(KPI)	安全関連商品の開発・展開(連結ベース) 目標:エアバッグ生産数の拡大 指標(KPI):エアバッグ生産数(連結ベース)
関連するSDGs	  

テーマ②	カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに向けた取り組み
内容	(a) 脱炭素社会の構築 (b) 循環型社会の構築 (c) 環境保全と自然共生社会の構築
目標と指標(KPI)	(a)工場から排出されるCO2の削減 目標:2025年:2015年度比、CO2排出量25%減 2030年:2013年度比、CO2排出量50%減 指標(KPI):CO2排出量(Scope1+2、グローバル連結ベース) <hr/> (b)ゴムのマテリアルリサイクル等による廃棄物の削減 目標:2025年:2012年比、廃棄物量40%減 2030年:2012年比、廃棄物量50%減 指標(KPI):廃棄物の量(単体ベース) <hr/> (c)みどりのノーネットロス 目標:2025年:緑を2019年比+約10ha 2030年:緑を2019年比+約19ha 2050年:ノーネットロスの実現 指標(KPI):植樹等の実施による緑の増加量
関連するSDGs	    

テーマ③	健康経営の推進をはじめとした人的資本の強化
内容	『安全・健康経営の推進』『働きやすい風土作り』
目標と指標(KPI)	健康経営の推進 目標:健康経営優良法人/大企業部門(ホワイト500)の維持 指標(KPI):健康経営優良法人/大企業部門(ホワイト500)
関連するSDGs	   

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上